



日邦産業株式会社

(証券コード：9913)

2019年3月期 決算説明会

2019年 5月31日
代表取締役社長
岩佐恭知



I 会社概要	P2～P6
II 2019年3月期 決算及び翌期の業績予想	P7～P12
III 長期ビジョン	P13～P16
IV 参考資料	P17～P22



I 会社概要



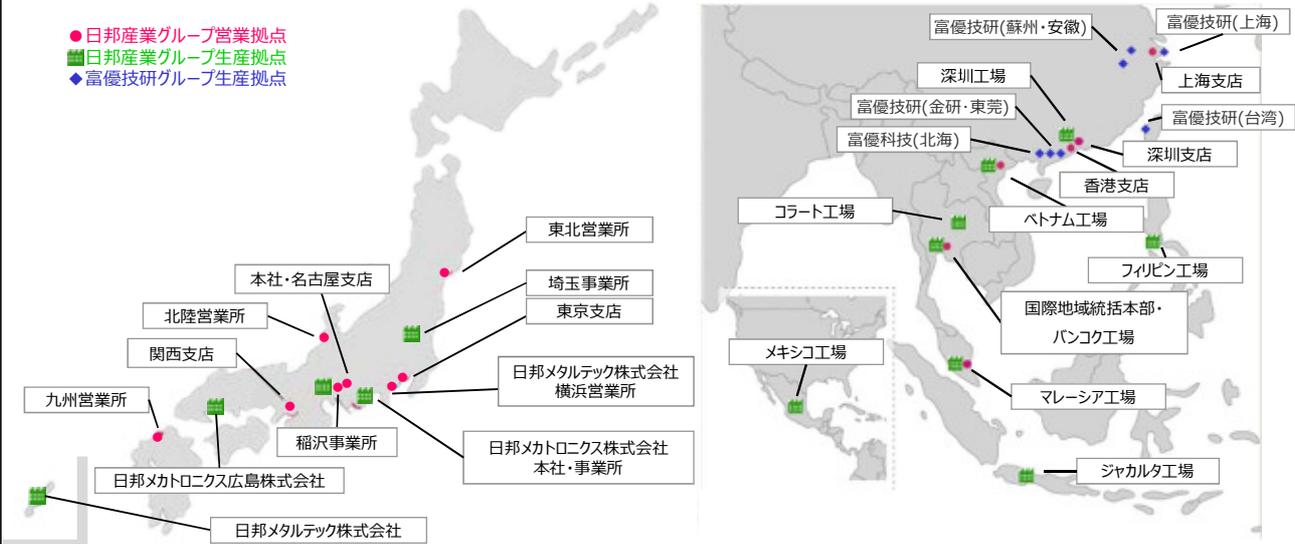
会社概要

2019年3月31日現在

商号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
設立	1952年 3月 6日
資本金	31億3,775万4千円
代表者	代表取締役社長 岩佐 恭知
従業員数	（連結） 3,734名 （単体） 314名

グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



- 営業拠点8カ所、生産拠点5カ所

- アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点6カ所、生産拠点8カ所
- 中華圏(富優技研：業務提携先含む)に生産拠点7カ所

経営理念

新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とします

経営方針

三方一両得の精神に基づき、異色ある価値創造企業として、世界をリードするお客さまのものづくりを支え続け、社員を強みの源泉とした地域に根差したグローバル企業を目指します

行動規範

～当社における活動（行動）の軸を示したもの～

「顧客第一」「基本重視」「フェア」「チャレンジ」「スピード」「コミュニケーション」

製造

商事

モビリティ



パワートレイン系機構部品
電子制御系関連部品
・ 樹脂成形品、インサート部品
・ コイル部品/組付け
車載光学関連部品



エレクトロニクス



電子部品関連 高機能材料
・ 薄膜プロセス材料
・ パッケージ材料
配線板関連材料
高機能加工部品、治工具、機器
RFID関連製品、ICカード、ICタグ等



医療・精密機器

ディスプレイ医療製品
高機能医療関連器具
プリンター関連部品
デジタルイメージング関連部品



住宅設備

住宅配管関連部品
給湯器関連部品
介護ベットコントロールユニット
燃料電池関連部材



II 2019年3月期 決算及び翌期の業績予想

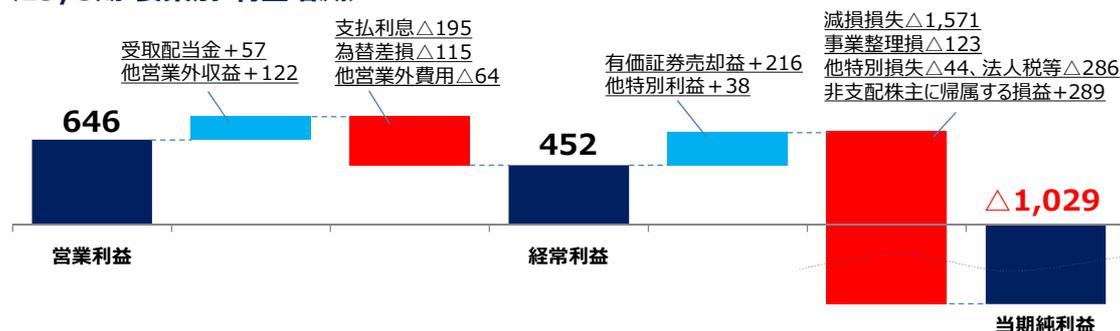
19/3期 連結業績



(単位：百万円)

科目	18/3期	19/3期	前期比	増減額
売上高	43,791	44,479	102%	+687
営業利益	497	646	130%	+149
経常利益	496	452	91%	△43
当期純利益	598	△1,029	-	△1,628

<19/3期 要素別 利益増減>



19/3期 セグメント別業績



(前期比)

モビリティ	売上高	17,172百万円	12.4% Up	↑
	セグメント利益	24百万円	69.8% Down	↓
<ul style="list-style-type: none"> ■ バンコク、ベトナム、インドネシア等の海外主力工場の受注が好調に推移 ■ 国内稲沢工場と、メキシコ新工場への先行投資の影響が継続 				
エレクトロニクス	売上高	14,269百万円	7.7% Down	↓
	セグメント利益	657百万円	16.3% Down	↓
<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートフォン関連の需要が調整局面に入り受注が減少 ■ ロボット・工作機器向け配線板材料と、車載パワーデバイス関連部材の受注が堅調に推移 				
医療・精密機器	売上高	7,747百万円	3.9% Up	↑
	セグメント利益	369百万円	153.9% Up	↑
<ul style="list-style-type: none"> ■ プリンター関連部品、及び医療機器関連のディスプレイ器具の受注がともに増加したことで好調に推移 				
住宅設備	売上高	3,394百万円	7.6% Down	↓
	セグメント利益	245百万円	2.9% Up	↑
<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅用給水ユニット関連部品の受注が減少 ■ 家庭用燃料電池向け金型等の受注が増加 				

※ セグメント利益・・・全社費用配賦前利益

19/3期 当期純利益を下方修正した要因



■ 下方修正した要因

- モビリティに属する3つの事業（稲沢、広島、メキシコの一部）において、2期連続でセグメント損失と年度計画に対する下振れ差異を生じさせたことにより、固定資産の減損に係る会計基準に基づいて、減損損失を計上したためです。

■ 19/3期の減損損失と20/3期の減損リスク

（単位：百万円）

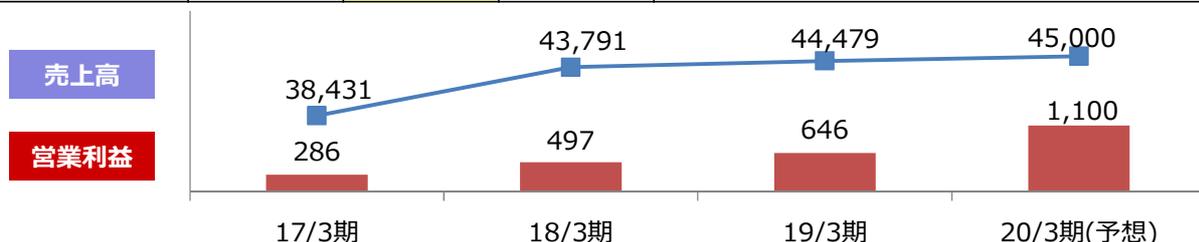
	19/3期の減損損失等（内訳）			20/3期の減損リスク認識
	保有動産の簿価	減損金額	保有動産の残高	
稲沢事業	1,454	△1,353	101	業績の回復を見込んでいるため、減損が生じるリスクは極めて低いと考えております
広島事業	34	△34	0	あらたに購入した資産に減損リスクが伴いますが、そのリスクの程度は軽微であると考えております
メキシコ事業	428	△183	245	

20/3期 通期業績予想

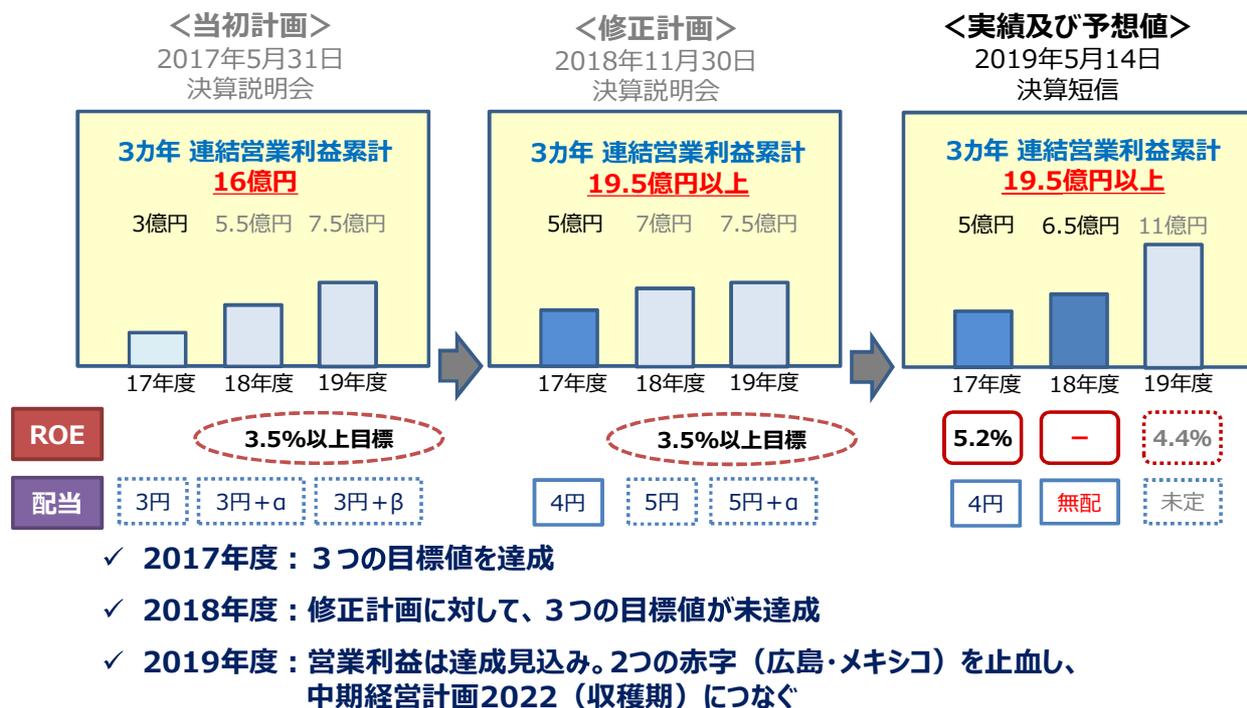


（単位：百万円）

科目	19/3期	20/3期 通期予想	前期比	通期業績予想コメント
売上高	44,479	45,000	101%	1. 売上高 モビリティ稲沢事業の売上高が増加 2. 営業利益 増収並びに、固定費及び減価償却負担の軽減 3. 経常利益 メキシコ工場向け借入金利の増加 4. 当期純利益 増益による法人税額の増加
営業利益	646	1,100	170%	
経常利益	452	850	188%	
当期純利益	△1,029	430	—	
年間配当金	—	未定	—	※ 配当金につきましては、連結及び個別の財務状況を勘案した上で決定して参ります



連結営業利益（3カ年の累計目標値）



Ⅲ 長期ビジョン

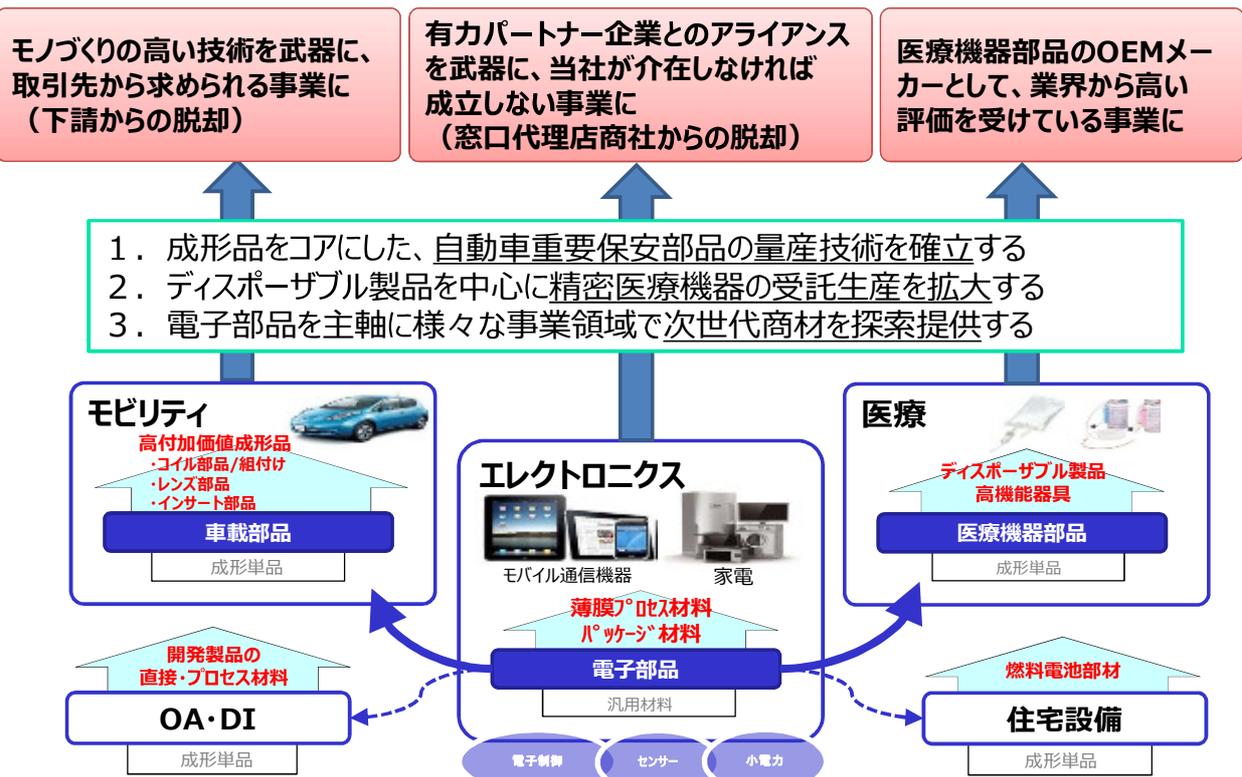
長期ビジョン (全体像)



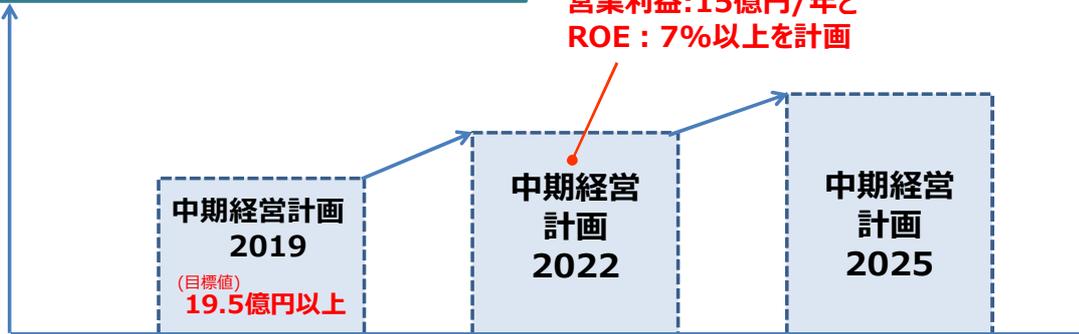
単年ではなく中期の各累計単位で持続的な成長を計る

フェーズ	事業の選択と捨象、 リバランスを行い 足元を固める期間	財務基盤を安定させつつ、 新たなビジネスモデルの構築に、挑戦する期間	新たなビジネスモデルをもって、 業界内における存在感を向上させる期間
	先行投資・種まき	収穫	新たな武器・ビジネスモデルの確立
姿	全事業・全拠点が 収益貢献している (赤字事業・拠点が なくなっている)	先行投資した事業が 収益に大きく貢献している ・NIFコイル事業 ・FNAレンズ事業 ・医療機器事業	持続的成長を牽引する 収益性の高い事業が 各領域で確立されている

長期ビジョン (事業の方向性)



連結営業利益 (3カ年累計値)



資本コスト<ROEを重視した経営に

ROE	3.5%目標	7%以上目標	●●● ●●● ●●● 中期経営計画 2022 の基本戦略と 各年度目標は 2020年5月に 発表いたします
DELシオ	-	0.6倍程度	
配当	持続的な成長に 合せた増配	配当性向25% の実現を目標	

IV 参考資料

19/3期 連結貸借対照表



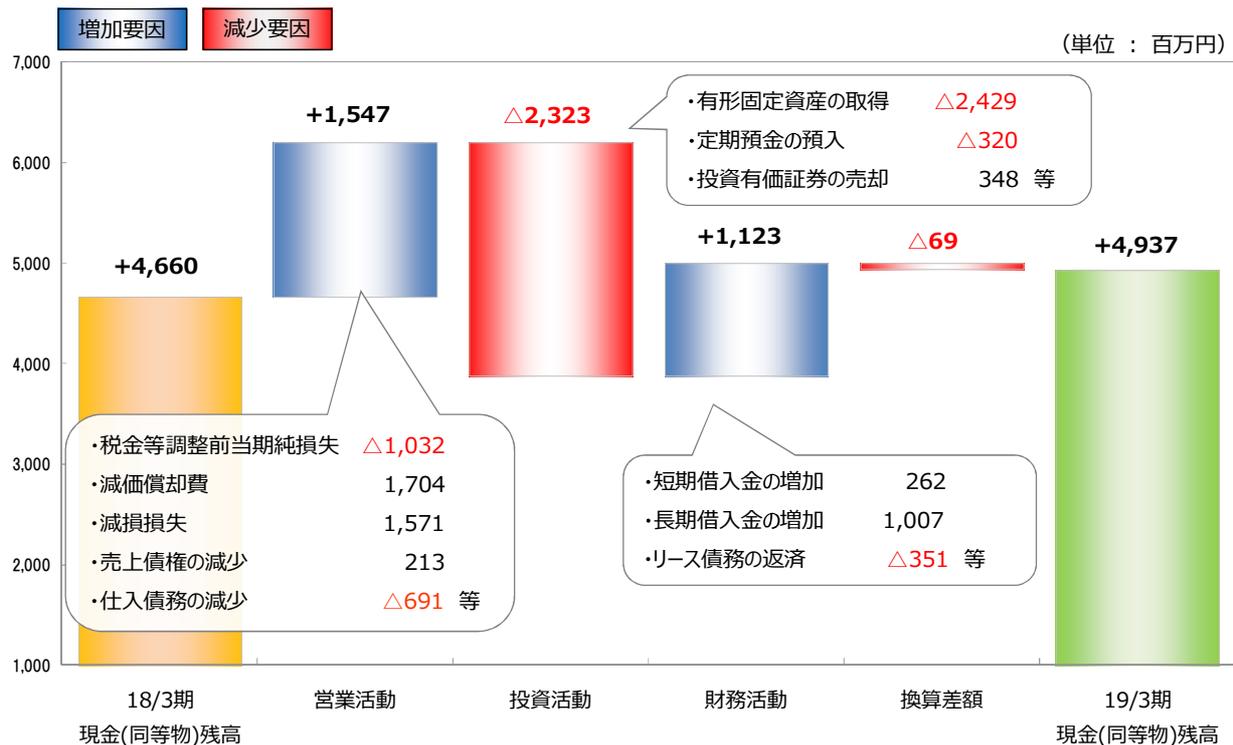
(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	18/3期	19/3期	増減額	科目	18/3期	19/3期	増減額
流動資産	15,471	15,365	△106	流動負債	12,389	12,248	△141
現預金	4,666	4,943	+277	支払手形及び買掛金	8,067	7,318	△748
受取手形及び売掛金	7,744	7,460	△283	短期借入金等	2,339	2,698	+358
たな卸資産	2,486	2,379	△106	その他	1,981	2,230	+248
その他	574	581	+7	固定負債	6,000	7,437	+1,437
固定資産	14,380	13,922	△457	長期借入金	3,610	4,588	+978
有形固定資産	11,125	11,011	△114	その他	2,390	2,849	+458
無形固定資産	99	115	+16	負債合計	18,389	19,685	+1,295
投資その他の資産	3,155	2,795	△359	資本金	3,137	3,137	-
資産合計	29,851	29,288	△563	資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	6,546	5,493	△1,052
				その他の包括利益累計額	1,251	743	△508
				非支配株主持分	526	228	△298
				純資産合計	11,462	9,602	△1,859
				負債・純資産合計	29,851	29,288	△563

19/3期 連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)



19/3期 個別業績 (日邦産業)



(単位：百万円)

科目	18/3期	19/3期	前期比	増減額
売上高	25,420	25,738	101%	+317
営業利益	△76	△124	-	△47
経常利益	140	756	539%	+616
当期純利益	510	△818	-	△1,329

科目		18/3期	19/3期	増減額	科目		18/3期	19/3期	増減額
資産の部	流動資産	8,306	8,239	△67	負債の部	流動負債	9,254	9,199	△54
	固定資産	9,913	10,175	262		固定負債	3,718	5,052	1,334
資産合計		18,219	18,414	194	負債合計	12,972	14,252	1,279	
					純資産の部	資本金	3,137	3,137	-
						資本剰余金	1,363	1,363	-
						利益剰余金	510	△344	△855
						自己株式	△53	△39	13
						評価・換算差額等	288	45	△242
					純資産合計	5,247	4,162	△1,084	
					負債・純資産合計	18,219	18,414	194	

ESGの取組み



項目	課題	19/3期に取り組んだこと
コーポレートガバナンス	明文化された取締役（監査等委員を含む。以下、同じ。）の選任基準がない	取締役の選任基準を明文化し、これをHPを通じて公表した
	社外取締役の独立性基準を公表していない	社外取締役の独立性の基準を明文化し、これをHPを通じて公表した
	取締役の指名・報酬の決定にあたり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得るしくみがない	取締役の指名・報酬の決定にあたり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得るしくみをつくり、これをHPを通じて公表した
	取締役会の実効性を評価していない	アンケートによって取締役会の実効性を評価することを決定し、これをHPを通じて公表した
緊急事態対応	優先的に継続すべき重要業務の選定が曖昧であった	国内主要拠点はその選定を完了した。なお、他拠点における選定は、20/3期に完了する計画である

- ・「企業理念、行動規範」「コーポレートガバナンス」「倫理・コンプライアンス」「緊急事態対応」「情報管理」「社会との融合」を切り口とした外部評価を受け、課題と認識した事項に対する取り組み結果となります。
- ・なお、「最高経営責任者（CEO）等の後継者計画（育成計画を含む）」が残置課題となっており、取締役会で決定するテーマとして取り組むこととしています。

年月	項目
1952.03.	東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する
1968.07.	愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する
1987.11.	台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリー)に生産子会社を設立する
1991.11.	店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される
1993.02.	マレーシア(ネグリセンピラン)に生産子会社を設立する
1995.06.	タイ(コラート)に生産子会社を設立する
1996.02.	香港に営業子会社を設立する
2002.01.	中国(深圳)に新工場を設立する
2002.10.	ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する
2003.11.	上海に営業子会社を設立する
2004.12.	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する
2006.03.	愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する
2010.09.	富優技研股份有限公司と資本・業務提携する
2011.03.	大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される
2011.12.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする
2012.06.	インドネシア(プカン)に生産子会社を設立する
2013.01.	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する
2014.01.	アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェンサイ)に自動車部品工場を建設(ミンブリー閉鎖)する
2014.03.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する
2014.04.	メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する
2016.01.	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立する
2016.06.	取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する
2018.07.	愛知県名古屋市内に本社を移転するとともに名古屋支店を開設する

日邦産業株式会社
コーポレート本部 竹中 啓倫

電話 : 052-218-3161
E-Mail : ir@nip.co.jp
HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

将来見直しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。なお、本業績見直しにおける為替レートは、1米ドル=113円、1タイバーツ=3.3円で計算しています。

Q&A 【2019.5.31説明会の質疑応答】

Q1) 減損に伴って、減価償却費負担は、いくら減少するのか？

A1) 2019年度における減価償却費の負担減少額は、約3.5億円となります。

Q2) 為替差損が、1.15億円発生しているが、為替対策を講じたのではなかったのか？

A2) 為替対策を導入したことによる会計上の調整が生じた結果でありますので、2019年度以降の為替差損益は、1億円以内に抑制できると考えております。

Q3) 各セグメントの今後の事業の方向性は？

A3) モビリティは、広島とメキシコの2つの赤字を止血することを最重要課題として注力します。
エレクトロニクスは、今まで通りに電子部品領域における商材開発に注力します。
医療・精密機器は、医療機器部品の受託生産量を確実に伸ばしていくことに注力します。
住宅設備は、家庭用燃料電池の領域における商材開発に注力します。

Q4) 米中貿易摩擦その他の関税問題の影響と今後の見通しは？

A4) その影響を正しく読み込むことはできませんので、取引先との連絡を今以上に密にして、対策を講じていくしかありません。

Q5) またモビリティで減損が発生した。モビリティのビジネス特性なのか？

A5) 減損損失を計上した2015年度当時と現在の受託製品・製造方法は全く異なるものです。
今回計上した減損損失は、ラインの全自動化という高い技術の課題を計画通りに解決することができず、これに伴って人件費が増加し、計画通りに黒字転換を果たせなかったことが要因となります。
アセアンの各工場は、堅調に利益を計上していますので、ビジネス特性ではありません。
